

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 小田急電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9007 URL <http://www.odakyu.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 星野 晃司

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 深海 尚

TEL 03-3349-2526

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	523,031	△1.3	49,946	△5.6	46,638	2.1	26,067	△5.2
28年3月期	529,812	2.1	52,934	6.2	45,695	3.6	27,497	△8.8

(注) 包括利益 29年3月期 28,471百万円 (83.6%) 28年3月期 15,503百万円 (△69.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	72.31	—	8.1	3.7	9.5
28年3月期	76.27	—	8.9	3.6	10.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,224百万円 28年3月期 1,087百万円

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,270,102	338,703	26.3	927.30
28年3月期	1,257,332	317,023	24.9	867.85

(参考) 自己資本 29年3月期 334,262百万円 28年3月期 312,848百万円

前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	79,494	△67,053	△20,473	19,293
28年3月期	78,702	△49,276	△21,473	27,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	6,523	23.6	2.1
29年3月期	—	4.50	—	10.00	—	6,885	26.3	2.1
30年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.9	

平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は平成28年3月期は18円、平成29年3月期は19円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,100	1.2	27,600	0.2	25,900	△1.7	16,600	△6.9	46.05
通期	525,100	0.4	50,200	0.5	45,500	△2.4	29,000	11.2	80.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	368,497,717 株	28年3月期	368,497,717 株
② 期末自己株式数	29年3月期	8,030,530 株	28年3月期	8,011,277 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	360,476,364 株	28年3月期	360,515,124 株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	166,445	1.0	39,824	△5.8	36,163	6.0	22,516	5.8
28年3月期	164,757	1.5	42,293	10.1	34,131	4.8	21,289	△5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	62.13	—
28年3月期	58.74	—

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,107,877	286,890	25.9	791.63
28年3月期	1,101,992	271,951	24.7	750.37

(参考) 自己資本 29年3月期 286,890百万円 28年3月期 271,951百万円
前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,700	1.4	41,800	5.0	37,800	4.5	25,600	13.7	70.64

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 経営方針	7
(1) 中長期的な経営戦略	7
(2) 対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、個人消費の伸び悩みがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境は着実に改善し、全体としては緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、その先行きについては、海外経済の不確実性が残るなど、依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行ったものの、流通業や不動産業等で減収となったことから、営業収益は5,230億3千1百万円と、前連結会計年度に比べ67億8千万円の減少（前期比1.3%減）となりました。

これに伴い、営業利益は499億4千6百万円と、前連結会計年度に比べ29億8千7百万円の減少（前期比5.6%減）となりました。

一方、経常利益は466億3千8百万円と、営業外損益の改善等により、前連結会計年度に比べ9億4千3百万円の増加（前期比2.1%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は260億6千7百万円と、特別利益の減少及び特別損失の増加等により、前連結会計年度に比べ14億3千万円の減少（前期比5.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化について、下北沢～世田谷代田間の緩行線トンネル構築工事や東北沢駅・世田谷代田駅の駅舎工事が完了したほか、下北沢駅において本設のエスカレーターやエレベーターの使用を開始するなど、平成30年3月の複々線完成に向けて鋭意工事を推進いたしました。また、ロマンスカー30000形1編成を「EXEα（エクセ アルファ）」としてリニューアルしたほか、通勤車両の新造や更新を実施するなど、輸送サービスの向上に努めました。さらに、「箱根につづく時間（とき）を優雅に走るロマンスカー」をコンセプトとした新型ロマンスカー70000形の製造に着手いたしました。

営業面においては、外国人旅行客の更なる誘致に向けて、タイ・バンコクに駐在員事務所を開設し、現地旅行代理店等との関係性強化に努めたほか、江ノ島電鉄(株)が台湾の鉄道事業者「高雄捷運股份有限公司（高雄メトロ）」と観光連携協定を締結し、共同送客を開始するなど、グループが一体となってインバウンド施策を推進いたしました。また、当社において、行楽シーズンにおける臨時列車の運行や各種キャンペーンの展開等により、箱根、江の島・鎌倉エリア等への積極的な旅客誘致に努めました。

施設面においては、安全性を一層高めるため、代々木八幡駅～梅ヶ丘駅の6駅へのホームドア設置に向けた設計に着手するとともに、新宿駅や大和駅及び多摩線の駅間の高架区間などで耐震補強工事を鋭意推進いたしました。さらに、駅施設の改良に努め、新宿駅西口地下及び本厚木駅中央口の改修工のほか、全駅でのお客さまトイレの洋式化に向けた工事を推進いたしました。

自動車運送事業につきましては、各社において、昨年4月に開業した新宿高速バスターミナル（バスタ新宿）への乗入れを開始するとともに、小田急箱根高速バス(株)において、昨年11月よりバスタ新宿～御殿場プレミアム・アウトレット間の路線バス（御殿場プレミアム新宿号）の運行を開始いたしました。

以上の結果、前期に箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化に伴う影響を受けた箱根方面の観光輸送において改善がみられたほか、当社の鉄道事業において、雇用環境の改善等により定期の輸送人員が増加したことなどから、営業収益は1,728億6千3百万円と、前連結会計年度に比べ45億6千万円の増加（前期比2.7%増）となりました。

一方、営業利益は286億1百万円と、当社の鉄道事業において、人件費等の費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ11億9千4百万円の減少（前期比4.0%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (28. 4. 1 ~ 29. 3. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
鉄道事業	131,688	1.9
自動車運送事業	37,045	1.5
タクシー事業	3,057	△0.5
航路事業	2,169	41.9
索道業	1,717	120.9
その他運輸業	1,200	6.5
消去	△4,016	—
営業収益計	172,863	2.7

流通業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店の新宿店において、昨年10月に食料品フロアの和洋菓子売場をリニューアルオープンし、集客力の強化を図るとともに、通訳の予約や免税手続き等に関する訪日外国人優良顧客向け会員サービスの開始により、リピーターの獲得に努めました。また、全店において、催事をはじめとする各種営業施策を積極的に展開するなど、収益の確保に努めました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、大和店が新装オープンいたしました。また、駅利用者の利便性向上と新たな需要の取込みを目的として、「O d a k y u O X」とコンビニエンスストア「O d a k y u M A R T」を融合させた新業態「O d a k y u O X M A R T」を3店舗オープンいたしました。

しかしながら、百貨店業において、衣料品等の販売が減少したことなどから、営業収益は2,192億8千5百万円と、前連結会計年度に比べ57億2千6百万円の減少（前期比2.5%減）となりました。

これに伴い、営業利益は31億7千5百万円と、前連結会計年度に比べ7億3千6百万円の減少（前期比18.8%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (28. 4. 1 ~ 29. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	91,459	△3.7
	小田急百貨店町田店	36,201	△3.6
	小田急百貨店藤沢店	13,164	△4.2
	その他	7,459	△0.2
	計	148,285	△3.5
ストア業等		78,213	△0.5
消去		△7,213	—
営業収益計		219,285	△2.5

不動産業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産(株)において、「リーフィア祖師谷」などの戸建住宅や、「リーフィアレジデンス狛江東和泉」をはじめとするマンションを分譲するなど、収益の確保に努めました。また、グループ各社の連携により、当社線沿線の複数エリアにおいて、個別訪問によるリフォームや住み替え支援などニーズに即したコンサルティングも実施いたしました。

不動産賃貸業につきましては、当社において、国道1号線の近接地に郊外型商業施設「小田原東町SC」を昨年7月に開業したほか、シニアレジデンス事業の拡充に向けて、新たに新百合ヶ丘及び藤沢においてサービス付き高齢者向け住宅をオープンいたしました。

しかしながら、不動産分譲業において、住宅販売戸数が減少したことなどから、営業収益は699億1千万円と、前連結会計年度に比べ30億9千2百万円の減少（前期比4.2%減）となりました。

これに伴い、営業利益は123億7千7百万円と、前連結会計年度に比べ8億1千3百万円の減少（前期比6.2%減）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (28. 4. 1～29. 3. 31)	
	営業収益（百万円）	対前期増減率（%）
不動産分譲業	30,285	△10.7
不動産賃貸業	41,172	2.2
その他	3,797	27.6
消去	△5,345	—
営業収益計	69,910	△4.2

その他の事業

ホテル業につきましては、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアットリージェンシー 東京」において、メインロビーやレストランのリニューアルを実施するなど、施設の充実を図るとともに、変化する宿泊マーケットに適切に対応することにより、収益の確保に努めました。また、(株)小田急リゾートが箱根地区で運営する各ホテルにおいては、過去数年間に実施したリニューアルの効果やリゾートホテルの特徴を十分に活用しながら、新たな宿泊プランを展開しました。

レストラン飲食業につきましては、ジローレストランシステム(株)及び(株)小田急レストランシステムにおいて、新規業態の開発とあわせ、両社で11店舗の新規出店、8店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。

以上の結果、前期に箱根大涌谷周辺での火山活動の活発化に伴う影響を受けたホテル業のリゾートホテルにおいて、客室稼働率が改善したことなどから増収となったものの、「ハイアットリージェンシー 東京」において、改修工事に伴う売り止め等により減収となったことなどから、営業収益は995億1千1百万円と、前連結会計年度に比べ6億1千7百万円の減少（前期比0.6%減）となりました。

これに伴い、営業利益は56億6千1百万円と、前連結会計年度に比べ2億1千万円の減少（前期比3.6%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (28. 4. 1 ~ 29. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
ホテル業	ハイアット リージェンシー 東京	11,029	△6.8
	ホテルセンチュリー静岡	3,093	1.4
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	3,738	△1.7
	その他	9,817	6.6
	計	27,679	△0.8
レストラン飲食業		20,712	△2.3
旅行業		5,411	5.4
ビル管理・メンテナンス業		21,300	5.9
その他		29,851	△5.5
消去		△5,445	—
営業収益計		99,511	△0.6

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は1兆2,701億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ127億7千万円増加いたしました。これは、主に賃貸物件の取得に伴い、有形固定資産が増加したことなどによるものであります。また、負債の部は9,313億9千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ89億9百万円減少いたしました。これは、主に有利子負債の減少などによるものであります。

純資産の部は、3,387億3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ216億7千9百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益397億1千1百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、794億9千4百万円の資金収入と、前連結会計年度に比べ7億9千1百万円の資金収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、670億5千3百万円の資金支出と、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ177億7千6百万円の資金支出の増加となりました。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは124億4千1百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、204億7千3百万円の資金支出と、前連結会計年度に比べ9億9千9百万円の資金支出の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ80億3千2百万円減少し、192億9千3百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	24.3	24.9	26.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.5	70.4	70.2	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.4	10.3	9.1	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	8.4	10.0	11.1

1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 有利子負債は、借入金＋社債＋鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、流通業において、外部への株式譲渡に伴いホームセンター事業を営む(株)ビーバートザンが連結除外となるほか、百貨店業での減収を見込む一方、それ以外の事業で増収を見込むことから、営業収益は5,251億円（前期比0.4%増）を見込んでおります。

これに伴い、営業利益は502億円（前期比0.5%増）を見込んでおります。

また、営業外収益の減少等により、経常利益は455億円（前期比2.4%減）を見込む一方、特別損失の減少等により、親会社株主に帰属する当期純利益は290億円（前期比11.2%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2017年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

2. 経営方針

(1) 中長期的な経営戦略

当社は、グループ経営の方向性を明確にするために、当社グループが事業を通じて果たすべき役割・責任や社会に存在する意義を示した「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

「グループ経営理念」の内容は以下のとおりであります。

<グループ経営理念>

1 経営理念

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

2 行動指針

私たちは、経営理念の実現のため、3つの精神を忘れることなく、お客さまに「上質と感動」を提供します。
(真摯)

私たちは、安全・安心を基本にすべての事業を誠実に推進します。
(進取)

私たちは、前例や慣習にとらわれず、よりよいサービスの追求に挑戦します。
(融和)

私たちは、グループ内に留まらない外部との連携、社会・環境との共生に取り組みます。

当社では、事業環境の変化に対応し、グループ経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、平成32年度までに取り組むべき方向性を示した「長期ビジョン2020」を策定しております。

当社グループは、「グループ経営理念」及び「長期ビジョン2020」に従って、グループ各社がそれぞれの役割を確実に実行するとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、企業価値の向上を目指してまいります。

<長期ビジョン2020>

① 基本方針

「わたしたちの挑戦」

経営理念である『お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現』に向けて、2020年度までに事業基盤をより強固なものとし、成長の種を蒔き育て、躍動的な企業グループを目指して、挑戦します。

② グループ成長戦略

基本方針を踏まえ、2つのテーマを設定し、沿線の既存事業に再投下すべき資本を継続的に確保するとともに、沿線外への進出や新規事業の開発に対する資本も確保し、新たな収益源を獲得していくことで、経営理念の実現に向けた強固な成長サイクルを確立いたします。

テーマⅠ 沿線における複々線完成後のグループ収益を最大化する

平成29年度に予定している当社線近郊区間における複々線での営業運転開始という大きな機会を捉え、強みのある既存事業やターミナル駅周辺再開発の推進を通じて沿線の魅力を高めるとともに、人口流入を促進することで、グループ各社の主要な事業エリアである沿線における事業基盤を磐石なものとすることを目指してまいります。

テーマⅡ 2020年度までに成長の種を蒔き育てる

市場での成長性や競争力の高い既存事業については、外部パートナーとの連携やM&A等を通じて、沿線外や海外の優良なマーケットエリアに進出し、事業規模を拡大いたします。同様に、新規事業についても、外部パートナーとの連携やM&A等を通じて、変化するお客さまのニーズを捉え、既存事業周辺で不足しているグループ機能を充足させるなど、開発を推進いたします。

③ 事業成長に向けた取組み

上述した「長期ビジョン2020」におけるテーマに対して以下の取組みを行うことで事業成長を達成します。

ミッション① 既存事業の選択的強化

沿線においては、鉄道事業を中心とした運輸業と不動産業が連携して、強固な事業基盤を整備することで、複々線完成後の収益最大化を目指してまいります。鉄道事業において複々線完成後の戦略的なダイヤを策定し、新規利用客の誘引を図るとともに、駅周辺の整備・再開発や、交通ネットワークの拡充に向けたバス路線との連携について検討を進めてまいります。

箱根、江の島・鎌倉等の観光エリアにおいては、旺盛な旅行需要を的確に捉え、観光地間競争に打ち勝つための既存コンテンツの強化・利便性向上策を推進いたします。

また、多様化する顧客ニーズに対応すべく、流通業、その他の事業等において駅周辺立地における最適なビジネスモデルを追求するなどしてサービスの拡充を図ってまいります。特に環境変化として重要な就労女性・高齢者・訪日外国人の増加等に対しては各事業でサービスを拡充するとともに収益性を強化いたします。

ミッション② 中核駅周辺再開発の推進

駅周辺の大規模再開発の実施可能性が高い沿線の中核駅について、再開発計画を検討、推進いたします。また、国内最大のターミナルである新宿駅周辺においてグループ収益の最大化を図るため、新宿駅西口の再開発計画の検討を進めてまいります。

ミッション③ 既存事業の沿線外進出

事業成長が見込まれ競争優位に立てる事業については、外部パートナーとの連携やM&Aの活用等を通じて、沿線外や海外の優良なマーケットエリアへ進出し、収益を拡大してまいります。

ミッション④ 新規事業の開発

既存事業の周辺関連分野において、外部パートナーとの連携やM&Aの活用等を通じて、変化する顧客ニーズを捉え、新規事業開発による収益の拡大を図るとともに、人材やビジネスノウハウ等の経営資源を獲得してまいります。

また、「長期ビジョン2020」では、平成32年度までを「収益基盤を強化し事業成長すべき期間」と位置づけており、連結の営業収益・EBITDA・有利子負債／EBITDA倍率を重要な経営指標として設定するほか、ROA・ROEについても注視し、効率的な経営に努めてまいります。

④ 平成32年度連結数値目標

営業収益	EBITDA	有／E倍率
6,000億円	1,000億円	7.0倍(上限)

※ 成長投資枠として、400億円を設定（有／E倍率7.0倍を上回らない範囲）

(2) 対処すべき課題

① 長期ビジョン2020の実現

当社グループでは、お客さまの「かけがえのない時間(とき)」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念として定めております。この経営理念と平成32年度までに取り組むべき方向性を示した「長期ビジョン2020」のもと、以下の内容を中期経営計画における重要な経営課題と認識し取り組んでまいります。

(沿線における事業基盤の強化)

平成29年度に予定している当社線近郊区間における複々線での営業運転開始という大きな機会を捉え、強みのある既存事業やターミナル駅周辺再開発の推進を通じ、沿線の魅力を高めるとともに、人口流入を促進し、グループ各社の主要な事業エリアである沿線における事業基盤を磐石なものとすることを目指してまいります。

複々線での営業運転開始後の運行ダイヤ策定にあたっては、利用状況の分析や将来の人口予測等を踏まえながら、お客さまの利便性・快適性の向上に努めてまいります。加えて、駅周辺の整備・再開発、バスをはじめとする交通ネットワークの拡充等により、複々線完成による効果の最大化を目指してまいります。当期については、複々線での営業運転開始後の運行ダイヤの策定を進めるとともに、複々線完成による輸送改善効果を最大化するため、登戸駅構内の4線化や代々木八幡駅のホーム10両化に向けた工事を推進いたしました。

また、沿線における開発計画の推進については、下北沢地区上部利用計画の深度化を図るほか、乗降者数の多い中核駅周辺における再開発計画等についても行政と積極的に協議を行ってまいります。さらに、グループ収益の最大化を図るため、国内最大のターミナルである新宿駅西口の再開発計画の検討を進めてまいります。当期については、下北沢地区上部利用区間において、本年3月に下北沢駅商業施設部分の建設工事に着手いたしました。また、当社線海老名駅とJR相模線海老名駅との間に位置する当社保有地(VINA GARDENS)の開発に係る基本計画について、平成37年度の事業完成に向け、商業施設等の建設工事に着手したほか、湘南台駅前において学生向け賃貸レジデンスの建設工事に着手いたしました。さらに、昨年11月に川崎市と「小田急沿線まちづくり」に関する包括連携協定を締結しており、今後、当該協定に基づき、駅を中心としたまちづくりや公共交通機能の強化等に向けた取組みを連携して推進してまいります。

さらに、多様化する顧客ニーズへの対応については、子育て世代や高齢者向けの住宅や施設を整備するほか、箱根、江の島・鎌倉等の観光エリアに加え、百貨店やホテルにおいて、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、ハード・ソフト両面の充実を図ることで、訪日外国人の誘客や観光需要の取込みを強化いたします。また、小田急ポイントカードや「小田急くらしサポート」を通じ、グループ全体の連携強化に努めることで、相乗効果を最大限に発揮してまいります。当期については、シニアレジデンス事業の拡充に向けて、サービス付き高齢者向け住宅を2物件オープンいたしました。また、無料公衆無線LANサービス「odakyu Free Wi-Fi」の利用エリアに江の島・鎌倉エリアを追加するなど、各事業において増加する訪日外国人客の受入体制の整備を図りました。さらに、グループ各社の連携により、プレミアムフライデーにあわせた販売促進活動を実施し、収益の拡大に努めました。

(新たな収益源の獲得に向けた取組み)

平成32年度までに成長の種を蒔き育てていくため、今後の市場成長性が高く競争優位に立る既存事業の沿線外進出を進めるとともに、変化する顧客ニーズに対応した新規事業の開発を推進してまいります。なお、これらの取組みを確実に推進していくため、成長投資枠(平成32年度までに400億円)を設定するほか、積極的な外部パートナーとの連携やM&Aの活用を図ってまいります。

既存事業の沿線外進出については、ホテル業、ストア業及びレストラン飲食業において出店を強化するほか、当社グループの成長に資する新規物件の取得等を進めてまいります。当期については、昨年10月にUDS(株)が運営する「ホテルカンラ京都」が増床リニューアルオープンしたほか、小田急不動産(株)において、オフィスビルやレジデンスのリノベーション賃貸事業に参入いたしました。また、平成31年に開業を予定している「(仮称)小田急御殿場ホテル」及び「(仮称)小田急御殿場日帰り温泉」について、その運営を担う(株)小田急リゾートと連携して検討を深度化させたほか、UDS(株)においては、沖縄県でのホテル新規出店に先立ち、昨年10月に沖縄UDS(株)を設立するなど、事業基盤の拡充を図りました。

新規事業の開発については、既存事業の周辺関連分野での事業開発を推進し、不足している当社グループ機能の充足を図ってまいります。当期については、神奈川中央交通(株)との共同事業として参入したアグリビジネスについて、「Odakyu OX」等において商品の販売を開始いたしました。また、Eコマース事業の強化に向けて、同事業に精通する(株)白鳩との資本業務提携によりノウハウの蓄積に努めるとともに、(株)小田急百貨店において、注文した商品を新宿駅西口のコインロッカーで受け取れるサービス「小田急コスメオンライン」を開始いたしました。このほか、住み替えの支援や人口流入の促進による沿線エリアの活性化等を目的として、当社及び小田急不動産(株)において、不動産系ベンチャー企業と連携し、物件オーナーによるリノベーションを前提に物件を借り上げ、入居者に貸し出すサブリース事業を開始いたしました。

② 社会的責任を果たすための取組み

当社グループでは、経営理念の実現を通じて社会とともに持続的に発展していくことが社会的責任(CSR)であると捉えており、以下の内容に重点的に取り組んでまいります。

運輸業においては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、各社で制定している「安全管理規程」に基づき、安全の重要性を強く認識し日々の業務にあたるとともに、事故防止対策を含めた安全管理体制の継続的な確認や見直し・改善を実施するほか、施設面についても安全の質を高める諸施策に積極的に取り組んでまいります。当期については、当社において、駅ホームの列車非常停止ボタンや踏切に設置している非常ボタンを増設したほか、鉄道構造物の耐震補強工事を引き続き実施いたしました。さらに、新たに設計に着手した代々木八幡駅～梅ヶ丘駅の6駅におけるホームドアについて、平成32年度までの使用開始を目指すとともに、代々木八幡駅においては、ホームドアの使用開始にあわせて可動ステップを導入することで、更なる安全性の向上を図ってまいります。

また、環境面の取組みについては、「小田急グループ環境戦略」に基づき、当社において、地球温暖化対策や列車運行に係る騒音・振動の低減策を進めるなど、環境負荷の低減に向けた取組みに引き続き注力してまいります。さらに、沿線各地の豊かな自然環境を活かした地域団体との協働による各種イベントや、「小田急クリーンキャンペーン」をはじめとする美化活動等を通じて自然との共生にも鋭意取り組んでまいります。

このほか、沿線における将来の人口動態を見据え、幅広い世代に対する暮らしやすい環境の提供にも引き続き努めてまいります。

これらの諸課題を着実に遂行することで、「日本一暮らしやすい沿線」を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準(I F R S) の適用について、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,394	19,361
受取手形及び売掛金	23,894	22,957
リース債権及びリース投資資産	1,481	1,509
商品及び製品	9,597	9,256
分譲土地建物	32,673	33,332
仕掛品	967	788
原材料及び貯蔵品	1,917	1,923
繰延税金資産	6,164	5,326
その他	29,549	31,299
貸倒引当金	△80	△65
流動資産合計	133,560	125,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	467,359	458,947
機械装置及び運搬具(純額)	49,685	49,061
土地	432,649	450,089
リース資産(純額)	1,026	1,469
建設仮勘定	45,403	57,083
その他(純額)	8,735	8,128
有形固定資産合計	1,004,861	1,024,779
無形固定資産		
のれん	1,126	1,041
リース資産	162	164
その他	13,454	13,349
無形固定資産合計	14,744	14,555
投資その他の資産		
投資有価証券	80,977	82,475
長期貸付金	467	496
繰延税金資産	6,023	5,881
その他	17,621	17,380
貸倒引当金	△924	△1,157
投資その他の資産合計	104,165	105,076
固定資産合計	1,123,771	1,144,411
資産合計	1,257,332	1,270,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,769	28,542
短期借入金	185,583	181,681
1年以内償還社債	50,000	35,000
リース債務	1,810	1,694
未払法人税等	6,914	6,998
前受金	11,139	15,360
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	7,521	7,385
商品券等引換引当金	1,249	1,314
資産除去債務	4	7
その他	90,983	90,323
流動負債合計	383,976	368,307
固定負債		
社債	135,000	130,000
長期借入金	234,450	255,054
鉄道・運輸機構長期未払金	100,964	90,747
リース債務	647	1,282
繰延税金負債	9,372	10,327
再評価に係る繰延税金負債	959	954
退職給付に係る負債	24,110	20,704
資産除去債務	1,374	1,366
受託工事長期前受金	9,507	12,910
その他	39,943	39,743
固定負債合計	556,331	563,090
負債合計	940,308	931,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,536	58,418
利益剰余金	172,192	191,736
自己株式	△10,479	△10,527
株主資本合計	280,609	299,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,656	33,978
土地再評価差額金	543	548
退職給付に係る調整累計額	△2,960	△252
その他の包括利益累計額合計	32,239	34,274
非支配株主持分	4,175	4,440
純資産合計	317,023	338,703
負債純資産合計	1,257,332	1,270,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	529,812	523,031
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	391,682	386,003
販売費及び一般管理費	85,195	87,081
営業費合計	476,877	473,085
営業利益	52,934	49,946
営業外収益		
受取利息	20	11
受取配当金	1,399	1,552
持分法による投資利益	1,087	1,224
受取和解金	—	811
雑収入	1,967	2,409
営業外収益合計	4,475	6,009
営業外費用		
支払利息	7,898	7,016
雑支出	3,816	2,301
営業外費用合計	11,714	9,317
経常利益	45,695	46,638
特別利益		
固定資産売却益	155	141
工事負担金等受入額	1,424	1,339
投資有価証券売却益	1,372	190
その他	506	11
特別利益合計	3,458	1,683
特別損失		
固定資産売却損	87	37
固定資産圧縮損	1,389	1,219
固定資産除却損	2,545	1,806
減損損失	2,450	5,380
その他	105	167
特別損失合計	6,578	8,610
税金等調整前当期純利益	42,575	39,711
法人税、住民税及び事業税	12,966	12,230
法人税等調整額	1,525	1,045
法人税等合計	14,492	13,276
当期純利益	28,083	26,435
非支配株主に帰属する当期純利益	585	367
親会社株主に帰属する当期純利益	27,497	26,067

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	28,083	26,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,936	△722
土地再評価差額金	58	5
退職給付に係る調整額	△8,359	2,700
持分法適用会社に対する持分相当額	△342	52
その他の包括利益合計	△12,580	2,036
包括利益	15,503	28,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,975	28,103
非支配株主に係る包括利益	528	368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,535	151,126	△10,345	259,677
当期変動額					
剰余金の配当			△6,524		△6,524
親会社株主に帰属する当期純利益			27,497		27,497
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分		1		2	3
土地再評価差額金の取崩			93		93
連結子会社増加に伴う減少高			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	21,065	△134	20,932
当期末残高	60,359	58,536	172,192	△10,479	280,609

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	38,894	578	5,382	44,855	3,677	308,209
当期変動額						
剰余金の配当						△6,524
親会社株主に帰属する当期純利益						27,497
自己株式の取得						△136
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						93
連結子会社増加に伴う減少高						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,238	△34	△8,342	△12,615	497	△12,118
当期変動額合計	△4,238	△34	△8,342	△12,615	497	8,813
当期末残高	34,656	543	△2,960	32,239	4,175	317,023

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,536	172,192	△10,479	280,609
当期変動額					
剰余金の配当			△6,523		△6,523
親会社株主に帰属する当期純利益			26,067		26,067
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		2		5	7
土地再評価差額金の取崩					—
連結子会社増加に伴う減少高					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△121			△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△118	19,544	△47	19,378
当期末残高	60,359	58,418	191,736	△10,527	299,987

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	34,656	543	△2,960	32,239	4,175	317,023
当期変動額						
剰余金の配当						△6,523
親会社株主に帰属する当期純利益						26,067
自己株式の取得						△52
自己株式の処分						7
土地再評価差額金の取崩						—
連結子会社増加に伴う減少高						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△677	5	2,708	2,035	265	2,301
当期変動額合計	△677	5	2,708	2,035	265	21,679
当期末残高	33,978	548	△252	34,274	4,440	338,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,575	39,711
減価償却費	47,307	46,936
減損損失	2,450	5,380
のれん償却額	175	184
賞与引当金の増減額 (△は減少)	411	△106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,235	574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	218
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	508	65
受取利息及び受取配当金	△1,420	△1,563
支払利息	7,898	7,016
持分法による投資損益 (△は益)	△1,087	△1,224
工事負担金等受入額	△1,424	△1,339
関係会社株式売却損益 (△は益)	△318	88
固定資産売却損益 (△は益)	△67	△104
固定資産圧縮損	1,389	1,219
固定資産除却損	1,826	1,713
有価証券評価損益 (△は益)	0	97
たな卸資産評価損	290	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,423	841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,438	73
仕入債務の増減額 (△は減少)	61	△433
その他	△2,747	△1,791
小計	99,631	97,619
利息及び配当金の受取額	1,559	1,758
利息の支払額	△7,888	△7,141
法人税等の支払額	△14,600	△12,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,702	79,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,808	△2,337
投資有価証券の売却による収入	2,623	568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	266	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△63
有形固定資産の取得による支出	△61,480	△74,731
有形固定資産の売却による収入	1,002	292
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△9	△7
長期貸付けによる支出	△121	△65
長期貸付金の回収による収入	105	22
受託工事前受金の受入による収入	6,033	5,511
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	3,935	3,402
その他	175	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,276	△67,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,790	5,210
長期借入れによる収入	34,117	39,396
長期借入金の返済による支出	△31,974	△27,904
社債の発行による収入	40,000	30,000
社債の償還による支出	△45,000	△50,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△9,852	△9,999
配当金の支払額	△6,503	△6,504
自己株式の取得による支出	△136	△52
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△199
その他	△334	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,473	△20,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,953	△8,032
現金及び現金同等物の期首残高	19,371	27,326
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,326	19,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道事業、自動車運送事業、タクシー事業、航路事業、索道業等

流通業……………百貨店業、ストア業等

不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業等

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	165,322	222,106	67,505	74,876	529,812	—	529,812
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,980	2,905	5,496	25,252	36,635	△36,635	—
計	168,303	225,012	73,002	100,128	566,447	△36,635	529,812
セグメント利益	29,795	3,911	13,190	5,872	52,770	164	52,934
セグメント資産	671,890	74,835	358,027	90,852	1,195,605	61,726	1,257,332
その他の項目							
減価償却費(注) 4	30,311	4,810	9,136	3,293	47,551	△244	47,307
のれん償却額	—	—	104	19	124	50	175
減損損失	225	1,171	666	386	2,450	—	2,450
持分法適用会社への投資額	8,973	—	—	—	8,973	—	8,973
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	36,957	4,239	13,074	5,348	59,619	—	59,619

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護・保育業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額164百万円は、セグメント間取引消去215百万円及びのれん償却額△50百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額61,726百万円は、セグメント間取引消去△88,670百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産150,397百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額△244百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	169,896	216,420	64,279	72,434	523,031	—	523,031
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,967	2,864	5,630	27,077	38,539	△38,539	—
計	172,863	219,285	69,910	99,511	561,571	△38,539	523,031
セグメント利益	28,601	3,175	12,377	5,661	49,815	131	49,946
セグメント資産	677,516	71,036	378,528	93,395	1,220,477	49,624	1,270,102
その他の項目							
減価償却費(注) 4	30,191	4,470	9,286	3,245	47,194	△257	46,936
のれん償却額	—	—	104	39	144	40	184
減損損失	—	3,386	1,160	833	5,380	—	5,380
持分法適用会社への投資額	10,068	514	—	—	10,582	—	10,582
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	34,547	3,363	31,287	5,636	74,835	△30	74,805

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、経理代行業、保険代理業及び介護業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額131百万円は、セグメント間取引消去172百万円及びのれん償却額△40百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額49,624百万円は、セグメント間取引消去△91,210百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産140,835百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額△257百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	867円85銭	927円30銭
1株当たり当期純利益金額	76円27銭	72円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	27,497	26,067
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	27,497	26,067
普通株式の期中平均株式数 (株)	360,515,124	360,476,364

(重要な後発事象)

平成29年4月28日開催の取締役会において、第74回無担保社債の発行ができる旨、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。

(1) 発行総額

金100億円以下

(2) 発行利率

年1.8%以下

(3) 発行日

取締役会決議後から平成29年5月末までの間に発行する。

(4) 年限

20年

(5) 資金使途

設備資金及び社債償還資金